

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

沢井製薬株式会社

(E00976)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
① 【株式の総数】	8
② 【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	11
(4) 【ライツプランの内容】	11
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	11
(6) 【大株主の状況】	12
(7) 【議決権の状況】	13
① 【発行済株式】	13
② 【自己株式等】	13
2 【役員の状況】	13
第4 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
(1) 【四半期連結貸借対照表】	15
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	17
【四半期連結損益計算書】	17
【第2四半期連結累計期間】	17
【四半期連結包括利益計算書】	18
【第2四半期連結累計期間】	18
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	19
【注記事項】	20
【セグメント情報】	21
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	沢井製薬株式会社
【英訳名】	SAWAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤井 光郎
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原5丁目2番30号
【電話番号】	06-6105-5711(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 末吉 一彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原5丁目2番30号
【電話番号】	06-6105-5711(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 末吉 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	38,446	42,746	80,502
経常利益 (百万円)	8,204	10,157	17,601
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,472	6,476	12,022
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	6,083	6,714	11,641
純資産額 (百万円)	62,888	79,643	61,479
総資産額 (百万円)	130,495	136,091	127,842
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	173.31	212.04	386.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	142.86	175.01	318.17
自己資本比率 (%)	48.1	58.5	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,699	8,518	12,255
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,493	△4,444	△1,373
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△979	△1,187	△10,969
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	20,897	23,462	20,583

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	87.82	87.93

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及びその子会社（以下、当社グループという）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、ケーエム合同会社につきましては、重要性がなくなったことに伴い、第1四半期連結会計期間から連結子会社から除外し、非連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、「デフレからの脱却」と「日本経済再生」に向け、①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略、という安倍政権が掲げた3つの政策に加え、2020年夏季五輪の東京開催が決定したことなどから、マインドの改善も伴って、景気は緩やかに回復しました。その一方、これらの影響で、建設関連費用が高騰し始めるなど、経営環境の悪化も見られました。

ジェネリック医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省から「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表され、「ジェネリック医薬品の数量シェアを平成30年3月末までに60%以上にする」という目標とともに、「ジェネリック医薬品の使用促進のためのモニタリングを行い必要な促進策を適宜追加する」ことが明記され、引き続きジェネリック医薬品の使用促進が力強く推し進められることが明確となりました。しかしながら、その一方で、上記ロードマップにおいて、ジェネリック医薬品メーカーに対して、「安定供給」、「品質に対する信頼性の確保」、「情報提供の方策」への取り組み強化が求められました。特に、「安定供給」に関しては、原薬メーカーへの査察強化や原薬の複数ソース化等を通じた安定調達が求められています。また、世界的な査察基準になりつつあるPIC/Sへの早急な対応も求められてきています。販売面においては、拡大が見込まれるジェネリック医薬品市場を念頭に、事業部の新設・改組による体制強化や、品目移管を進めて品ぞろえを充実させる動きが見られるなどますます競争環境は激しくなっています。

このような状況において、当社グループは、ジェネリック医薬品業界のリーディングカンパニーとして、経営環境の変化にいち早く対応するため、2年目を迎えた中期経営計画「M1 TRUST 2015」の基本方針に沿って、各部門が積極的に取り組みました。6月に5成分9品目の新製品を上市しましたが、発売直後から積極的な販売活動に努めたことが功を奏し、新製品の売上也順調に推移しています。とりわけ、代謝拮抗剤（抗がん剤）「エスエーワン配合カプセル」と抗血小板剤「シロスタゾールOD錠」は、製造販売承認を持つメーカーが各々他に1社しか無い競合の少ない製品であり、当社の開発力の高さを市場に大いにアピールすることができました。3月に稼動を開始した関東工場の新製剤工場については、順次他工場からの製品移管を受け、稼働率を向上させるとともに、将来のジェネリック医薬品の需要拡大を見越して、計画の1年前倒しを行い、今期中に第2期工事に着手することとしました。これにより、当社全体で年間100億錠の生産体制を早期に構築することとなります。また、卸・販売会社に当社の強みに関する情報提供を確実に行うとともに連携を一層強化することで、保険薬局市場における販売拡大のみならず、前期に伸び悩んだ病院市場の深耕にも努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は42,746百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益が10,050百万円（同25.0%増）、経常利益が10,157百万円（同23.8%増）、四半期純利益が6,476百万円（同18.4%増）となりました。

資本政策につきましては、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るべく、平成25年9月30日を基準日として、普通株式1株に対して2株の割合をもって株式分割を実施しました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、当第2四半期連結会計期間末における流動資産は86,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,217百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産が4,589百万円、現金及び預金が2,879百万円増加したことによるものであります。固定資産は49,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,030百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が1,354百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、136,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,248百万円増加いたしました。

負債につきましては、当第2四半期連結会計期間末における流動負債は33,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,693百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,668百万円、短期借入金が1,077百万円増加したことと、未払金が603百万円減少したことによるものであります。固定負債は22,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,608百万円減少いたしました。これは主に新株予約権付社債が12,891百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、56,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,915百万円減少いたしました。

純資産につきましては、当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は79,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,163百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上6,476百万円、剰余金の配当1,515百万円、資本金の増加6,433百万円、資本剰余金の増加6,461百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.5%（前連結会計年度末は48.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は23,462百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,879百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益10,077百万円、減価償却費2,463百万円、たな卸資産の増加4,589百万円、仕入債務の増加2,668百万円、法人税等の支払額3,238百万円を主因として8,518百万円の収入（前年同期比4,819百万円収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,326百万円、投資有価証券の取得による支出999百万円を主因として4,444百万円の支出（前年同期比1,951百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増1,600百万円、長期借入金の返済による支出1,376百万円、配当金の支払額1,515百万円を主因として、1,187百万円の支出（前年同期比207百万円の支出増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は下記のとおりとなっております。

① 基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保、向上していくことを可能とするものである必要があると考えています。

当社は、昭和23年の設立以来、「なによりも患者さんのために」という企業理念に基づく医薬品事業を推進し、健康生活を願う国民の皆様の期待に応えるため、経済性に優れた高品質の医薬品の製造販売を続けることにより、ジェネリック医薬品メーカーとしての社会的責任を果たしてまいりました。当社の企業価値の源泉は、ジェネリック医薬品メーカーにとって最も重要とされる3つの要素「品質」、「安定供給」、「情報提供」において、他の追随を許さないレベルを維持する経営ノウハウであると考えており、医療機関・流通各社からも最高レベルの定評をいただき、毎年多品目の新製品を上市し販売しております。

当社は、当社株式の大規模買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行なわれるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資するものとは認められないものも少なくありません。当社株式の買付を行う者が上記の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利

益は毀損されることになります。

当社としては、当社株式の大規模買付等を行おうとする者が現れた場合には、当該大規模買付者に対して積極的に情報提供を求め、当社取締役会の意見及び理由をすみやかに開示し、株主の皆様が適切に判断できるよう努めるとともに、必要に応じて会社法その他関係法令の許容する範囲内において適切な措置を講じてまいります。

② 基本方針実現のための取組み

当社は、上記の基本方針実現のために、次の３点に取り組んでまいります。

a. 中期経営計画並びに中長期ビジョンの達成

平成24年度から始まる３年間の中期経営計画として策定した中期経営計画「M1 TRUST 2015」並びに、中長期ビジョンである「2020年度までに売上高2,000億円達成」を目指し、掲げた諸施策を確実に実施することで企業価値の向上を図ります。

中期経営計画「M1 TRUST 2015」では以下の３つを基本方針としております。

- A. ジェネリック市場での圧倒的No. 1 プレゼンス確立
- B. 経営基盤の強化を通じた全社コストコントロールの徹底
- C. 新規領域への戦略的投資

b. コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化

経理の意思決定機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化・効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。更なる内部統制の整備強化を進め、企業価値の着実な向上に努めます。

c. 株主還元

将来の企業価値向上に資する研究開発や設備投資など新たな成長につながる投資と株主還元のバランスに配慮するとともに、毎期の連結業績、配当性向、その他の株主還元策等を総合的に勘案しながら、配当性向30%を目処に、安定的かつ継続的な配当を行うことを株主還元の基本とし、株主共同の利益の継続的確保・向上を図ります。

(注)b. の執行役員制度は平成25年6月25日に導入しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける研究開発費の総額は2,260百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,800,000
計	38,800,000

(注) 平成25年8月27日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は38,800,000株増加し、77,600,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,219,003	36,966,632	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	17,219,003	36,966,632	—	—

- (注) 1. 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権（ストック・オプション及び転換社債型新株予約権付社債）の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 平成25年8月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。これに伴い、発行済株式総数は17,219,003株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月25日
新株予約権の数(個)	39(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,900(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価格を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成25年7月11日から平成55年7月10日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9,791(注) 2 資本組入額 4,896
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の数

新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という）は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という）以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときはその効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

2. 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり9,790円）と新株予約権の行使時の払込額（1株当たり1円）を合算しております。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日（以下、「地位喪失日」という）の翌日から10日を経過するまでの期間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権の行使期間において、以下の(ア)又は(イ)に定める場合（ただし、(イ)については、下記(注)4.に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

(ア) 新株予約権者が平成54年7月10日に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合

平成54年7月11日から平成55年7月10日

- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

- (3) 上記 (1) 及び (2) (ア)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

4. 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）

（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1. に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

- (8) 新株予約権の取得条項

以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき再編対象会社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、再編対象会社の取締役会決議がなされた場合）は、再編対象会社の取締役会が別途定める日に、再編対象会社は無償で新株予約権を取得することができる。

①再編対象会社が消滅会社となる合併契約承認の議案

②再編対象会社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

③再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

- ④再編対象会社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について再編対象会社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ⑤新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について再編対象会社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について再編対象会社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記（注）３．に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 9月30日	1,357	17,219	6,420	18,392	6,420	18,715

- (注) 1. 新株予約権（ストック・オプション及び転換社債型新株予約権付社債）の行使による増加であります。
2. 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権（ストック・オプション及び転換社債型新株予約権付社債）の行使により、発行済株式総数が2,528千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,980百万円増加しております。
3. 平成25年8月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。これに伴い、発行済株式総数は34,438,006株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	999	5.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	660	3.8
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌビイ (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	USMA ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	560	3.3
サワケン株式会社	大阪府吹田市青山台4丁目21番8号	497	2.9
澤井 光郎	大阪府吹田市	474	2.8
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウン ト (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	USNY 200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	434	2.5
澤井 健造	大阪府吹田市	427	2.5
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	USMA P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	374	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	365	2.1
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	316	1.8
計	—	5,109	29.7

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	999千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	660千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	365千株

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしておりますが、上記所有株式数については加味しておりません。
3. ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド及びその共同保有者から、大量保有報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	所有株式 数(千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ニュートン・イ ンベ スト メン ト・マ ネジ メン ト・リ ミテ ッド	英国、EC4V 4LA、ロンドン、クイ ーン・ビクトリア・ストリート 160、ザ・バンク・オブ・ニュー ヨーク・メロン・センター	平成25年 5月7日	平成25年 4月29日	963	5.60
ザ・バンク・オ ブ・ニューヨー ク・メロン	アメリカ合衆国、ニューヨーク 州、ニューヨーク、ワン・ウォ ール・ストリート	平成25年 5月7日	平成25年 4月29日	44	0.26
ニュートン・キ ャピ タル・マ ネジ メン ト・リ ミテ ッド	英国、EC4V 4LA、ロンドン、クイ ーン・ビクトリア・ストリート 160	平成25年 5月7日	平成25年 4月29日	41	0.24
ドレイファス・ コーポレーショ ン	アメリカ合衆国、ニューヨーク州 10166、ニューヨーク、パーク・ アヴェニュー200	平成25年 5月7日	平成25年 4月29日	37	0.22

4. 上記のほか当社保有の当社株式649千株(3.8%)及び持株会信託所有の当社株式49千株(0.3%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有) 649,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,560,000	165,600	—
単元未満株式	普通株式 9,503	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,219,003	—	—
総株主の議決権	—	165,600	—

(注) 1. 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式が82株含まれております。

2. 平成25年8月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株を2株に分割しております。これに伴い、平成25年10月1日現在の完全議決権株式(その他)の株式数は33,120,000株、議決権の数は331,200個、発行済株式総数は34,438,006株、総株主の議決権数は331,200個となっております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原 5丁目2番30号	649,500	—	649,500	3.77
計	—	649,500	—	649,500	3.77

(注) 1. 上記自己名義所有株式数には、持株会信託(従業員持株会信託型E S O P)所有当社株式数(49,550株)を含めておりません。

2. 平成25年8月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株を2株に分割しております。これに伴い、平成25年10月1日現在の自己保有株式の株式数は1,299,000株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,583	23,462
受取手形及び売掛金	26,593	26,610
商品及び製品	15,129	16,902
仕掛品	6,997	8,842
原材料及び貯蔵品	7,402	8,373
繰延税金資産	1,675	1,844
その他	1,066	628
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	79,435	86,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,806	22,330
機械装置及び運搬具（純額）	12,954	11,886
土地	6,302	6,289
リース資産（純額）	75	66
建設仮勘定	59	1,460
その他（純額）	1,903	1,882
有形固定資産合計	44,102	43,916
無形固定資産	1,956	1,819
投資その他の資産		
投資有価証券	1,997	3,370
長期前払費用	31	28
繰延税金資産	27	—
その他	316	328
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	2,348	3,702
固定資産合計	48,407	49,437
資産合計	127,842	136,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,941	14,610
短期借入金	2,451	3,528
リース債務	18	18
未払金	9,582	8,979
未払法人税等	3,266	3,793
賞与引当金	1,303	1,234
役員賞与引当金	82	42
返品調整引当金	63	66
売上割戻引当金	723	1,046
その他	670	477
流動負債合計	30,105	33,798
固定負債		
新株予約権付社債	30,362	17,470
長期借入金	3,503	2,649
リース債務	62	53
繰延税金負債	75	207
退職給付引当金	89	68
役員退職慰労引当金	587	—
長期預り金	1,576	1,645
その他	—	553
固定負債合計	36,257	22,649
負債合計	66,363	56,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,959	18,392
資本剰余金	12,293	18,755
利益剰余金	43,308	48,261
自己株式	△6,471	△6,411
株主資本合計	61,089	78,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334	572
その他の包括利益累計額合計	334	572
新株予約権	45	74
少数株主持分	9	—
純資産合計	61,479	79,643
負債純資産合計	127,842	136,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	38,446	42,746
売上原価	20,373	22,262
売上総利益	18,072	20,484
販売費及び一般管理費	※ 10,033	※ 10,433
営業利益	8,039	10,050
営業外収益		
受取利息	76	69
受取配当金	145	30
受取補償金	1	75
その他	54	41
営業外収益合計	277	218
営業外費用		
支払利息	69	51
売上債権売却損	19	20
その他	23	39
営業外費用合計	112	111
経常利益	8,204	10,157
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除却損	81	84
特別損失合計	81	84
税金等調整前四半期純利益	8,122	10,077
法人税、住民税及び事業税	2,795	3,741
法人税等調整額	△145	△141
法人税等合計	2,650	3,600
少数株主損益調整前四半期純利益	5,472	6,476
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	0	△0
四半期純利益	5,472	6,476

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,472	6,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611	237
その他の包括利益合計	611	237
四半期包括利益	6,083	6,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,083	6,714
少数株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,122	10,077
減価償却費	1,849	2,463
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,669	△17
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,424	△4,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,301	2,668
未払金の増減額 (△は減少)	264	695
その他	290	130
小計	7,734	11,429
利息及び配当金の受取額	146	31
利息の支払額	△78	△62
法人税等の支払額	△4,102	△3,238
法人税等の還付額	—	359
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,699	8,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,346	△3,326
有形固定資産の売却による収入	—	65
無形固定資産の取得による支出	△343	△187
投資有価証券の取得による支出	△630	△999
投資有価証券の売却による収入	—	8
子会社株式の取得による支出	—	△16
長期貸付金の回収による収入	5	12
新工場建設に伴う支出	△2,178	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,493	△4,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600	1,600
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△1,397	△1,376
新株予約権の行使による株式の発行による収入	35	34
自己株式の売却による収入	53	79
自己株式の取得による支出	△599	△0
配当金の支払額	△1,266	△1,515
その他	△4	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△979	△1,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	227	2,887
現金及び現金同等物の期首残高	20,670	20,583
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△7
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 20,897	※ 23,462

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料及び手当	1,918百万円	1,970百万円
試験研究費	2,139	2,260
賞与引当金繰入額	705	702

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	24,897百万円	23,462百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△4,000	—
現金及び現金同等物	20,897	23,462

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,266	80	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	1,104	70	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、持株会信託(従業員持株会信託型E S O P)に対する配当金4百万円を含めておりません。
これは持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,515	100	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、持株会信託(従業員持株会信託型E S O P)に対する配当金5百万円を含めておりません。
これは持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,486	90	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、持株会信託(従業員持株会信託型E S O P)に対する配当金4百万円を含めておりません。これは持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

2. 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で行った株式分割については加味しておりません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結会計期間において、平成22年9月17日発行の2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債について、権利行使があり、資本金6,410百万円、資本準備金6,410百万円がそれぞれ増加いたしました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末の資本金及び資本剰余金の残高は、それぞれ18,392百万円、18,755百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社及び連結子会社の行う事業は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を行う製薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社及び連結子会社の行う事業は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を行う製薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	173円31銭	212円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	5,472	6,476
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	5,472	6,476
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,576	30,545
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	142円86銭	175円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	△46	△43
(うち、受取利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(△46)	(△43)
普通株式増加数 (千株)	6,405	6,216
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 持株会信託 (従業員持株会信託型 E S O P) が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。

2. 当社は平成25年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成25年8月27日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	17,219,003株
今回の分割により増加する株式数	17,219,003株
株式分割後の発行済株式総数	34,438,006株
株式分割後の発行可能株式総数	77,600,000株

(3) 日程

基準日公告日	平成25年9月13日
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年10月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

上記の株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	173円31銭	212円04銭
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	142円86銭	175円01銭

(転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)

当社は、平成22年9月17日発行の2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下、本社債）について、平成25年9月5日付で本社債の発行要項に定める130%コールオプション条項の条件が充足されたため、同日付で残存する本社債の全部をその額面金額の100%で繰上償還する権利が発生いたしました。当社は平成25年10月17日付で当該権利を行使することを決定しております。

1. 繰上償還する銘柄

沢井製薬株式会社2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

2. 繰上償還期日

平成25年11月18日（ロンドン時間）

3. 繰上償還の内容

(1) 繰上償還対象総額

残存する本社債の全部

※ 平成25年10月16日（ロンドン時間）現在の残存額 17,160百万円（額面）

(2) 繰上償還金額

本社債の額面金額の100%

4. 社債の減少による支払利息の減少見込額

本社債に利息は付されておらず、影響はありません。

（転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の権利行使）

当第2四半期連結会計期間終了後、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の権利行使がありました。

平成25年10月1日から平成25年10月31日までの内容は以下のとおりであります。

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1. 資本金の増加額 | 5,978百万円 |
| 2. 資本剰余金の増加額 | 5,978百万円 |
| 3. 増加した株式の種類及び株数 | 普通株式 2,527,626株 |

2 【その他】

第66期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,486百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 90円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月6日 |

(注) 1. 配当金の総額には、持株会信託（従業員持株会信託型E S O P）に対する配当金4百万円を含めておりません。これは持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

2. 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で行った株式分割については加味しておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 田 大 輔 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松 本 学 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沢井製薬株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、当第2四半期連結会計期間終了後、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債について権利行使がなされている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。